

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年1月6日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 倉 俊 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石 黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日
売上高 (千円)	28,791,584	30,133,471	39,935,791
経常利益 (千円)	968,376	777,483	1,280,726
四半期(当期)純利益 (千円)	626,066	663,732	676,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,115	685,750	723,096
純資産額 (千円)	4,859,646	5,477,700	4,946,627
総資産額 (千円)	26,530,011	28,638,580	25,846,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.43	85.82	90.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.2	19.0	19.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日	自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.28	14.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホームセンター事業)

平成25年6月21日付で連結子会社である株式会社エイトファームを吸収合併し、同社は消滅いたしました。

また、平成25年8月26日付で、当社は連結子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲受けました。平成25年8月26日以後、同連結子会社は事業を休止しており、平成25年11月1日開催の臨時株主総会において、同日付で解散することを決議し、現在清算手続中ではありますが、引続き連結子会社を含めております。

この結果、平成25年11月20日現在、当社グループは、当社、連結子会社2社の計3社により構成されております。

なお、吸収合併及び事業全部の譲受けに伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」セグメント情報の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年2月21日～平成25年11月20日)におけるわが国の経済は、新政権による円高是正、金融緩和政策をはじめとした一連のアベノミクス効果により、年度初めは円安・株高基調が顕著であり、国内の景況感は緩やかに持直しの動きが見られました。

しかしながら、企業の設備投資、個人所得につきましては低迷しており、個人消費につきましては節約志向、低価格志向が強い状況であり、なおかつ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う実質所得の減少等の懸念材料もあることから、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況であります。

流通小売業界におきましても、消費節約志向、流通小売業界全体での業種・業態を超えた激しい競争環境にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に岩手水沢店を開設し、当社グループとして初めて岩手県に進出するとともに、9月には郡山インター店(福島県)を開設いたしました。また、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は吹上店(開店7月 埼玉県)、秋田茨島店(同9月 秋田県)、米沢店(同10月 山形県)の計3店舗を開設いたしました。また、自転車専門店「One's cycle」は笹谷店(開店10月 福島県)を開設いたしました。なお、自転車専門店事業のフォーマット見直しに伴い、ひたちなか店(閉鎖9月 茨城県)を閉鎖しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、90店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は301億3千3百万円(前年同期比4.6%増)、連結営業利益は7億8千万円(同20.4%減)、連結経常利益は7億7千7百万円(同19.7%減)、連結四半期純利益は6億6千3百万円(同6.0%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客数は0.4%減少しましたが、客単価が0.7%増加したことから、既存店売上高は0.2%増加しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は前年に比べ平均気温が上昇したことから、灯油・ストーブ等の暖房関連用品の売上高は前年対比で減少しましたが、用土・肥料・花苗・野菜苗といった園芸用品、植物の売れ行きが好調に推移しました。また、転居等に伴うインテリア・エクステリア関連商品についても継続する復興需要により売上高が伸長いたしました。さらに、今期の課題としてワーク衣料売場の拡充、品揃えの見直しに取り組んでまいりました結果、前年対比で同カテゴリーの売上高を伸長させることができました。一方、前年は東日本大震災の発生に伴い被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において地デジ放送への移行延期の影響で大きく売上高が伸長していた地デジチュー

ナー・テレビ等の家電用品については特需が一巡し、売上高は前年対比で減少いたしました。夏場は、梅雨明けが例年に比して遅く、低温多雨の天候が続いた影響により、すだれ・よしず・網戸・扇風機等の時節商品についても売上高が前年対比で減少いたしました。他方で、多雨の影響により合羽・長靴・ワイパー関連商品の売上高が堅調に推移しました。梅雨明け後は一転し猛暑日が続いたことで、キャンプ関連・ミネラルウォーター・エアコン等の売上高が前年比で増加いたしました。秋口からは、日中高温の天候が続き、気温低下が例年に比して遅れたことで、防寒用品、暖房関連用品の売行きが軟調に推移しております。一方で、灯油の売上高は出足好調で、売上高を牽引している状況であります。売上総利益率の押し下げ要因となっております。

一方、セグメント利益につきましては、販売広告費が前年に比べ増加していること、また、新規出店及び既存店改装に伴う費用負担の増加により、前年同期比でセグメント利益(営業利益)は減少しております。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は247億9千万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、15億4百万円(同5.7%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は5億8千1百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2億3千3百万円(同7.6%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により60億1千6百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント損失(営業損失)は1億6千万円(前年同期はセグメント損失1億3千8百万円)となりました。

(注) 第3四半期連結累計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

なお、報告セグメントの変更についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」セグメント情報の「 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し、286億3千8百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び年末年始向け季節時節商品の仕入に伴うたな卸資産の増加、新規出店設備としての建物及び構築物、リース資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億6千1百万円増加し、231億6千万円となりました。この主な要因は、たな卸資産増加に伴う支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加、未払法人税等の減少並びに設備資金としての長期借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円増加し、54億7千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月21日～ 平成25年11月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,733,000	77,330	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,330	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月21日から平成25年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,809	1,638,471
売掛金	264,803	415,239
たな卸資産	6,940,930	8,089,336
その他	615,518	693,402
流動資産合計	9,576,062	10,836,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,095,096	16,639,586
減価償却累計額	7,665,902	8,092,823
建物及び構築物(純額)	8,429,194	8,546,762
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,004,281	1,222,353
減価償却累計額	419,500	579,494
リース資産(純額)	584,780	642,859
その他	446,941	957,750
減価償却累計額	290,194	327,715
その他(純額)	156,746	630,035
有形固定資産合計	11,097,069	11,746,004
無形固定資産		
のれん	76,973	24,045
その他	1,251,521	1,259,456
無形固定資産合計	1,328,494	1,283,502
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,437,545	2,918,520
その他	1,426,095	1,873,092
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,844,650	4,772,623
固定資産合計	16,270,215	17,802,130
資産合計	25,846,278	28,638,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214,790	6,426,904
短期借入金	2,174,000	3,475,000
1年内返済予定の長期借入金	2,184,267	2,281,891
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	234,211	278,909
未払法人税等	337,126	76,039
その他	2,107,954	2,471,193
流動負債合計	13,362,349	15,119,938
固定負債		
社債	215,000	140,000
長期借入金	4,860,886	5,448,898
リース債務	456,552	482,161
退職給付引当金	215,610	232,282
役員退職慰労引当金	297,077	305,861
長期預り保証金	1,171,790	1,118,488
資産除去債務	149,949	155,972
その他	170,433	157,276
固定負債合計	7,537,300	8,040,941
負債合計	20,899,650	23,160,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	2,349,189	2,858,244
自己株式	74	74
株主資本合計	4,876,969	5,386,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,468	81,939
繰延ヘッジ損益	2,293	1,398
その他の包括利益累計額合計	64,175	80,541
少数株主持分	5,482	11,134
純資産合計	4,946,627	5,477,700
負債純資産合計	25,846,278	28,638,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
売上高	28,791,584	30,133,471
売上原価	20,494,313	21,499,618
売上総利益	8,297,270	8,633,853
販売費及び一般管理費	7,315,960	7,853,006
営業利益	981,310	780,846
営業外収益		
受取利息	8,416	11,789
受取配当金	4,050	5,062
受取手数料	97,535	100,086
その他	60,324	55,124
営業外収益合計	170,326	172,062
営業外費用		
支払利息	130,878	114,083
借入手数料	27,624	40,707
その他	24,757	20,633
営業外費用合計	183,260	175,424
経常利益	968,376	777,483
特別利益		
受取損害賠償金	106,167	257,225
その他	8,106	9,034
特別利益合計	114,273	266,259
特別損失		
固定資産除却損	4,180	15,413
減損損失	-	24,320
その他	-	2,970
特別損失合計	4,180	42,704
税金等調整前四半期純利益	1,078,469	1,001,039
法人税、住民税及び事業税	433,515	367,111
法人税等調整額	13,459	35,455
法人税等合計	446,974	331,655
少数株主損益調整前四半期純利益	631,494	669,383
少数株主利益	5,428	5,651
四半期純利益	626,066	663,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631,494	669,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,946	15,471
繰延ヘッジ損益	2,324	895
その他の包括利益合計	4,621	16,366
四半期包括利益	636,115	685,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,687	680,098
少数株主に係る四半期包括利益	5,428	5,651

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
(1)連結の範囲の重要な変更 平成25年6月21日付で当社の連結子会社である株式会社イトファームは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
(連結子会社の解散について) 平成25年8月26日付で、当社は連結子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲受けました。平成25年8月26日以後、同連結子会社は事業を休止しており、平成25年11月1日開催の臨時株主総会において、同日付で解散することを決議し、現在清算手続中であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)
減価償却費	577,531千円	683,393千円
のれんの償却額	52,927千円	52,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ361,272千円増加しております。また、平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,122千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が408,395千円、資本準備金が408,395千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,303,173千円、資本準備金が1,224,682千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,143,326	573,661	24,716,987	4,074,596	28,791,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	24,630	24,630	969,407	994,037
計	24,143,326	598,291	24,741,617	5,044,004	29,785,622
セグメント利益又は損失()	1,596,536	216,695	1,813,231	138,776	1,674,455

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,813,231
「その他」の区分の利益	138,776
セグメント間取引消去	22,376
全社費用(注)	715,521
四半期連結損益計算書の営業利益	981,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,790,992	579,501	25,370,493	4,762,978	30,133,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,040	2,040	1,253,645	1,255,685
計	24,790,992	581,541	25,372,533	6,016,623	31,389,157
セグメント利益又は損失()	1,504,150	233,254	1,737,404	160,014	1,577,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737,404
「その他」の区分の利益	160,014
セグメント間取引消去	9,786
全社費用(注)	786,756
四半期連結損益計算書の営業利益	780,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりました営業企画等に係る費用の一部を、全社費用に含めております。これは、新規事業の拡大に伴い営業企画活動が全社の共通基盤であるとの位置付けに基づき、営業企画活動に係る費用について内部報告の集計単位を本部費へ変更したことによるものであります。

第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「ハーブ・花・苗事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年6月21日付で「ハーブ・花・苗事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトファームを、当社が吸収合併したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「リフォーム事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年8月26日付で当社が「リフォーム事業」を営む連結子会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲受けたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年8月21日 至平成25年11月20日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成25年8月1日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の完全子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスが営むリフォーム事業の全部を平成25年8月26日付で譲受けることを決議するとともに、同日付で「事業譲渡契約書」を締結し、平成25年8月26日に事業全部を譲受けました。

1. 事業全部を譲受ける目的

当社の主力事業であるホームセンター事業の一環としてリフォーム事業並びにエクステリア関連商品の取扱いを充実させることにより、より質の高いサービスの提供及びより効率的かつ一体的な経営を実現することを目的として、事業全部の譲受けを実施いたしました。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

- (1)名称 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス
- (2)事業の内容 リフォーム事業

3. 企業結合日

平成25年8月26日

4. 企業結合の法的形式

事業の全部の譲受け

5. 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円43銭	85円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,066	663,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,066	663,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,414	7,733

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)中間配当については、平成25年10月1日開催の取締役会において、平成25年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月27日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年8月21日から平成25年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。